



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 7871

URL <https://www.fukuvi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 克則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 多比良 幸一 (TEL) (0776)38-8415

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,777	11.9	552	43.8	698	45.2	501	50.5
2026年3月期第1四半期	9,629	0.7	384	32.2	481	3.7	333	△5.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 538百万円 (66.3%) 2026年3月期第1四半期 323百万円 (△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.29	—
2026年3月期第1四半期	16.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	55,362	40,824	72.5
2026年3月期	54,954	40,590	72.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 40,127百万円 2026年3月期 39,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.50	—	15.50	29.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	9.2	1,060	47.3	1,240	41.1	950	57.9	49.32
通期	42,800	5.4	2,250	29.9	2,510	16.9	1,900	13.1	98.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期第1四半期連結業績予想値と実績値の差異並びに第2四半期(中間期)および通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	20,688,425株	2026年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	897,183株	2026年3月期	895,983株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	19,791,542株	2026年3月期1Q	19,723,592株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページ(<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①業績全般の概況

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,629	10,777	1,148	11.9
売上総利益	2,976	3,271	295	9.9
営業利益	384	552	168	43.8
経常利益	481	698	217	45.2
税金等調整前四半期 純利益	481	795	314	65.4
親会社株主に帰属す る四半期純利益	333	501	168	50.5

当第1四半期連結累計期間においては、中東情勢を背景としたナフサショックや原材料価格の上昇、供給面で不確実性など厳しい外部環境下であっても、成長・高付加価値分野へのリソース配分の見直しなど収益力の強化に向けた各種施策を全社的に推進し、お客様の理解を得ながら適切なプライシングを行いつつ安定供給に努めた結果、売上高は107億77百万円と前年同期比11.9%の増収となりました。

売上総利益は原材料等の調達コストの上昇に対して、製造原価の低減、生産効率の改善に取り組み、32億71百万円（前期比9.9%増）となりました。営業利益は、積極的な人財投資としての賃上げや物流費の増加があったものの、売上総利益の増加によりこれを吸収し、5億52百万円（同43.8%増）となりました。経常利益は前年同期の円高による為替差損から、当第1四半期は円安による為替差益へ転じたこともあり6億98百万円（同45.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益ならびに投資有価証券売却益の計上により5億1百万円（同50.5%増）となりました。

詳細は「②セグメント別の概況」をご覧ください。

当社グループでは、第7次中期経営計画（2023年度～2027年度）の4年目として、「技術を押出し、未来へワクワク」のスローガンのもと、3つの基本方針「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」に基づいた取り組みにより、企業価値向上に努めました。

・循環型ビジネス拡大

環境配慮型製品の開発および資源循環スキームの構築を推進しています。

出光興産株式会社、株式会社竹中工務店、ケミカルリサイクル・ジャパン株式会社、株式会社プライムポリマーと共同で、使用済みプラスチックを油化ケミカルリサイクルし、マスバランス方式を活用した再生プラスチックを建設資材へ適用することに成功しました。

また、森林資源の有効活用と製品の長寿命化を両立した再生木「プラスッド」においては、高い意匠性と環境性能が市場で評価されている『デッキND KKAA』に続き『ルーバーKKAA』を発売し、ラインナップの拡充を図りました。

さらに、高性能断熱材「フェノバボード」ではSuMP0 EPDを公開し、製品の環境影響を定量的かつ透明性高く開示しているほか、同製品を活用した学校施設の断熱改修実証にも取り組んでいます。

一方、まちづくり関連の新規事業においては、ソーラーLED照明や公共空間ブランド「NEURAUM」の展開を通じて、省エネ、省施工、既存資源の活用による持続可能なまちづくりを進めています。

・強靱な収益基盤構築

高性能断熱材「フェノバボード」は前年同期比26.7%増と売上を大きく伸ばしており、増産体制の早期構築が急務となっています。

非住宅建築物向けについても、一部で工期遅延はあったものの、全体として順調に推移しています。

自動車内装のイルミネーション部材などに用いられる「光ガイディングバー」は売上が伸び悩みましたが、海外展示会への出展などの新たな提案活動に注力しています。

・成長を後押しする組織づくり

従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりを目指し、人財育成および働き方改革に向けた各種施策を推進しました。マネジメント層向け研修の充実を図るとともに、時間単位年休制度を導入するなど従業員の多様なライフステージに対応した支援制度の整備を進め、従業員エンゲージメントの向上と持続的な成長を支える人財基盤の強化に取り組んでいます。

②セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な増減要因は、次のとおりです。

[建材事業]

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,104	6,466	362	5.9
売上総利益	2,292	2,450	158	6.9
営業利益	862	1,011	149	17.2

建材事業の売上高は前年同期比5.9%増、営業利益は同17.2%増となり、増収および大幅な増益となりました。中東情勢の悪化に伴うサプライチェーンの混乱や建材各社の供給不足・制限、価格高騰への先行き不安から、駆け込み需要が発生したことに加え、原材料高騰等の影響を一定程度吸収するために迅速かつ適切な価格転嫁を進めたことが主因です。牽引役は既存領域で、外装建材の防水部材や内装建材が好調に推移しました。成長領域では、材料不足による工期の遅れなどが生じましたが、高性能断熱材フェノバボードは前年同期比26.7%増と大きく伸長し、特に住宅分野での付加断熱工法(*)向けとしての採用が拡大しています。

(*) 付加断熱工法とは、従来の木造住宅で主流の「充填断熱(内断熱)」に加え、構造体の外側にもう一層断熱材を施工する方法です。これにより、柱や梁などの木材部分が熱を伝える「熱橋(ヒートブリッジ)」を抑え、外壁全体の断熱性能を向上させます。

[CSE事業] (※)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,541	2,756	215	8.5
売上総利益	369	338	△31	△8.4
営業利益	141	115	△26	△18.5

CSE事業の売上高は前年同期比8.5%増、営業利益は同18.5%減となりました。床材が復調し前年同期比12.7%増と大きく売上高を伸ばしたに加え、住宅内装部材、浴室OEM部材の売上増加により、窓枠、冷蔵機器向け部材の売上減少分をカバーしました。原材料価格の高騰を受け価格改定を行ったものの、吸収しきれず減益となりました。

(※) CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

[精密事業]

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	357	793	435	121.7
売上総利益	79	212	132	167.3
営業利益	36	157	121	337.7

精密事業の売上高は前年同期比121.7%増、営業利益は同337.7%増となり、大幅な増収増益となりました。車載向け部材の売上が旺盛な需要を背景に大きく伸長したほか、非車載分野においてもレンズカバー製品が売上を牽引しました。利益面では、製造原価低減策を実施したことで収益性が大きく改善しました。なお、車載向けの需要増加への対応過程では、人員不足などの課題が生じましたが、生産体制の強化を進めながら対応を図っています。

[グローバル事業]

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	857	901	45	5.2
売上総利益	223	242	19	8.7
営業利益	△16	△8	9	—

グローバル事業の売上高は前年同期比5.2%増、営業利益は9百万円の改善となりました。ASEANや米国での建材ビジネスが順調に推移し、また、円安が進行した結果、増収に寄与しました。利益面においても、各現地法人で徹底した製造効率改善および販管費の抑制により、赤字が縮小しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額	増減率 (%)
流動資産 (百万円)	33,989	33,838	△152	△0.4
固定資産 (百万円)	20,964	21,525	560	2.7
総資産 (百万円)	54,954	55,362	409	0.7
負債 (百万円)	14,364	14,538	174	1.2
純資産 (百万円)	40,590	40,824	235	0.6
自己資本比率(%)	72.6	72.5	△0.1	—

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円（前期末比0.7%）増加し、553億62百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金が23億6百万円減少した一方で、売上債権が19億26百万円増加、棚卸資産が1億71百万円増加したこと等により、1億52百万円（同0.4%）の減少となりました。固定資産では、建設仮勘定が7億70百万円増加した結果、5億60百万円（同2.7%）の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円（前期末比1.2%）増加し、145億38百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では、仕入債務が1億58百万円減少した一方で、賞与引当金が3億65百万円増加したこと等により、3億31百万円（同3.0%）の増加となりました。固定負債では、長期リース債務が45百万円減少、繰延税金負債が1億14百万円減少した結果、1億57百万円（同4.8%）の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円（前期末比0.6%）増加し、408億24百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金が1億95百万円増加、為替換算調整勘定が34百万円増加したこと等です。株主資本合計は349億62百万円となり、この結果、自己資本は401億27百万円、自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢悪化により原油価格の急騰や安定的な原材料調達への懸念などがあったことから未定としておりました。依然として懸念が残る状況ではありますが、足元の業況や現時点で入手可能な情報・予測等に基づき、業績予想を算定いたしました。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,499	11,194
受取手形、売掛金及び契約資産	7,766	7,734
電子記録債権	5,545	7,503
商品及び製品	3,693	3,717
仕掛品	754	763
原材料及び貯蔵品	1,525	1,663
未収入金	981	1,041
その他	226	223
流動資産合計	33,989	33,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,453	3,374
機械装置及び運搬具（純額）	2,205	2,169
工具、器具及び備品（純額）	230	228
土地	1,911	1,897
リース資産（純額）	460	442
建設仮勘定	171	942
有形固定資産合計	8,430	9,052
無形固定資産		
ソフトウェア	260	254
リース資産	440	411
その他	50	48
無形固定資産合計	750	713
投資その他の資産		
投資有価証券	7,667	7,639
長期前払費用	220	211
退職給付に係る資産	3,278	3,289
繰延税金資産	69	83
その他	550	539
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	11,784	11,760
固定資産合計	20,964	21,525
資産合計	54,954	55,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,719	4,090
電子記録債務	3,477	2,947
短期借入金	31	32
1年内返済予定の長期借入金	17	17
リース債務	338	329
未払費用	1,195	1,177
未払法人税等	372	411
有償支給取引に係る負債	487	494
賞与引当金	700	1,065
役員賞与引当金	24	31
製品補償引当金	35	32
その他の引当金	10	12
その他	671	769
流動負債合計	11,075	11,406
固定負債		
長期借入金	66	66
リース債務	563	518
繰延税金負債	2,299	2,184
退職給付に係る負債	69	71
その他	292	292
固定負債合計	3,289	3,132
負債合計	14,364	14,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,539	1,557
利益剰余金	31,572	31,767
自己株式	△555	△556
株主資本合計	34,750	34,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,537	3,548
為替換算調整勘定	475	508
退職給付に係る調整累計額	1,144	1,109
その他の包括利益累計額合計	5,155	5,166
非支配株主持分	685	697
純資産合計	40,590	40,824
負債純資産合計	54,954	55,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,629	10,777
売上原価	6,653	7,506
売上総利益	2,976	3,271
販売費及び一般管理費	2,592	2,719
営業利益	384	552
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	97	113
為替差益	—	8
その他	35	30
営業外収益合計	133	156
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	23	—
債権売却手数料	4	2
クレーム補償費用	5	4
その他	3	2
営業外費用合計	36	10
経常利益	481	698
特別利益		
固定資産売却益	—	81
投資有価証券売却益	—	40
製品補償引当金戻入益	0	0
特別利益合計	0	121
特別損失		
有形固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	20
その他	—	3
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益	481	795
法人税、住民税及び事業税	204	400
法人税等調整額	△66	△124
法人税等合計	137	276
四半期純利益	343	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	501

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	343	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	12
為替換算調整勘定	△114	42
退職給付に係る調整額	△20	△35
その他の包括利益合計	△20	19
四半期包括利益	323	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	511
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	四半期連結損益計 算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グロー バル 事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	5,215	2,541	357	606	8,719	73	—	8,792
一定の期間にわたり移転される財	837	—	—	—	837	—	—	837
顧客との契約から生じる収益	6,052	2,541	357	606	9,556	73	—	9,629
外部顧客への売上高	6,052	2,541	357	606	9,556	73	—	9,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高 注4	53	1	—	250	303	65	△368	—
計	6,104	2,541	357	857	9,860	137	△368	9,629
セグメント利益又は損失(△)	862	141	36	△16	1,023	△102	△537	384

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△537百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	四半期連結損益計 算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グロー バル 事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	5,731	2,756	793	654	9,933	161	—	10,094
一定の期間にわたり移転される財	683	—	—	—	683	—	—	683
顧客との契約から生じる収益	6,414	2,756	793	654	10,616	161	—	10,777
外部顧客への売上高	6,414	2,756	793	654	10,616	161	—	10,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高 注4	52	—	—	248	300	6	△305	—
計	6,466	2,756	793	901	10,916	166	△305	10,777
セグメント利益又は損失(△)	1,011	115	157	△8	1,275	△97	△626	552

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△626百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントに配分しない全社費用の取り扱いについて見直しを行い、一部費用について「その他」セグメントに配分することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	320百万円	341百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリフォジュール株式会社へ当社の事業の一部(工事業)を譲渡すること、および当該連結子会社の商号を変更することを決議し、2026年4月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となる事業の内容

当社の建築工事統括部門の事業(工事業)

(2) 事業譲渡日

2026年4月1日

(3) 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲渡会社、リフォジュール株式会社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲受

(4) 事業譲渡後企業の名称

フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

建設業界では、省エネ・脱炭素化・公共施設等の老朽化対策などの要請の高まりから、断熱・改裝・改修分野の建設投資が増加傾向にあり、今後も市場の拡大が見込まれる一方、工事人員の不足が顕在化しており、工事機能の需要が急速に高まっています。

当社グループは、こうした状況を新たな成長機会と捉え、これまでグループ内で分散していた工事業を当社連結子会社であるリフォジュール株式会社に統合・集約することで、リソースの最適配置と効率化を加速させるとともに、営業力・製品力・工事ネットワークを一層強化し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図るべく、本事業譲渡によるグループ内組織再編および商号変更を実施することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。